

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,315,542	4,409,987	5,696,707
経常利益(千円)	412,996	365,516	570,268
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	68,813	349,401	382,433
四半期包括利益又は包括利益(千円)	231,550	439,501	309,680
純資産額(千円)	7,604,253	8,415,308	8,145,484
総資産額(千円)	9,385,613	10,576,427	10,014,605
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	10.50	53.54	58.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	81.0	79.6	81.3

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	38.66	45.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間および第69期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災以降緩やかに持ち直しつつあった回復基調が急速に勢いを失い、近隣諸国との関係悪化も一因とされる輸出の減少や、エコカー補助金終了等の影響による個人消費の減少など、内需、外需ともに厳しい足どりとなりました。設備関連におきましても、震災復興関連の投資は持続性があるものの、不安定な世界経済情勢から経営環境が改善しないこともあり、民間設備投資には積極的な動きがなく、厳しい状況が続いております。中国、米国をはじめとする海外経済に回復の動きもあり、輸出については持ち直しの兆しもあるものの、内需におきましては今後復興需要が一巡していくなか、政権交代に伴い景気対策が徐々に本格化していくと見込まれますが、先行きについては未だ不透明感の強い状況が継続すると思われれます。

当社グループにおきましても、前年度洪水により被災した子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）において、新工場の建設も行っていくなか、生産体制の復旧にも進展が見られ売上については急速に回復へと向かいつつありますが、日本国内での代替生産等、被災時に整備した緊急体制も完全には収束しておらず、経営環境としては依然厳しさを残しております。今後につきましては、YWT新工場におきまして生産活動も開始していくなか、生産および販売体制の完全復旧を見込んでおりますものの、先述いたしました外的な要因もあり先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間に続き厳しい生産、販売体制にあるなか、積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は44億9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：44億7百万円（前年同期比 2.5%増）

東南アジア：4億73百万円（前年同期比 3.3%減）

損益面では、YWTでの復旧が本格化するなか、生産体制の見直し、再構築を行ってまいりましたが、代替生産、YWT生産基盤の復旧活動に伴うコスト増加の影響もあり、セグメント利益又は損失（ ）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：116百万円（前年同期比 59.0%減）

東南アジア：141百万円（前年同期はセグメント利益 42百万円）

また、経常利益は3億65百万円（前年同期比11.5%減）、四半期純利益は3億49百万円（前年同期は四半期純損失68百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 464,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,500,900	65,009	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,009	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	464,400		464,400	6.66
計		464,400		464,400	6.66

（注）当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、464,443株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,073	1,521,042
受取手形及び売掛金	1,802,837	1,962,854
有価証券	95,000	200,380
商品及び製品	434,692	619,938
仕掛品	443,053	559,135
原材料及び貯蔵品	685,929	874,713
その他	508,034	152,314
流動資産合計	6,576,621	5,890,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,541	1,977,316
減価償却累計額	1,473,998	1,523,171
建物及び構築物(純額)	473,542	454,145
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,232,293
減価償却累計額	1,377,232	1,447,151
機械装置及び運搬具(純額)	464,111	785,142
土地	464,816	829,593
リース資産	82,783	80,864
減価償却累計額	42,957	51,930
リース資産(純額)	39,825	28,933
その他	925,673	1,437,479
減価償却累計額	783,506	810,952
その他(純額)	142,166	626,527
有形固定資産合計	1,584,462	2,724,341
無形固定資産		
のれん	9,729	5,559
その他	38,987	28,453
無形固定資産合計	48,717	34,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,313	1,561,631
その他	377,151	373,118
貸倒引当金	8,661	7,055
投資その他の資産合計	1,804,804	1,927,694
固定資産合計	3,437,984	4,686,049
資産合計	10,014,605	10,576,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,739	770,338
1年内返済予定の長期借入金	-	77,760
未払法人税等	54,243	21,031
賞与引当金	145,213	74,714
その他	356,444	344,769
流動負債合計	1,253,640	1,288,613
固定負債		
長期借入金	-	241,160
リース債務	27,543	16,136
退職給付引当金	303,598	326,431
役員退職慰労引当金	256,793	261,105
資産除去債務	27,546	27,671
固定負債合計	615,480	872,505
負債合計	1,869,120	2,161,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,569,730
自己株式	333,858	365,928
株主資本合計	8,590,657	8,770,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	59,454
繰延ヘッジ損益	4,231	-
為替換算調整勘定	478,607	414,527
その他の包括利益累計額合計	445,173	355,073
純資産合計	8,145,484	8,415,308
負債純資産合計	10,014,605	10,576,427

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,315,542	4,409,987
売上原価	2,489,530	2,856,526
売上総利益	1,826,012	1,553,461
販売費及び一般管理費	1,488,971	1,564,771
営業利益又は営業損失( )	337,040	11,310
営業外収益		
受取利息	21,596	32,308
受取配当金	2,325	2,653
持分法による投資利益	98,338	232,979
為替差益	-	94,616
その他	13,996	36,504
営業外収益合計	136,256	399,062
営業外費用		
支払利息	817	2,295
売上割引	8,003	7,851
為替差損	48,988	-
固定資産除売却損	-	5,715
その他	2,490	6,373
営業外費用合計	60,300	22,235
経常利益	412,996	365,516
特別利益		
受取保険金	-	85,552
特別利益合計	-	85,552
特別損失		
固定資産除売却損	1,258	-
固定資産評価損	653	-
災害による損失	290,757	-
災害損失引当金繰入額	158,980	-
特別損失合計	451,649	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,652	451,069
法人税、住民税及び事業税	93,097	76,772
法人税等調整額	62,936	24,895
法人税等合計	30,160	101,667
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	68,813	349,401
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,813	349,401

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	68,813	349,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,410	30,251
繰延ヘッジ損益	22,530	4,231
為替換算調整勘定	111,095	58,645
持分法適用会社に対する持分相当額	18,701	5,434
その他の包括利益合計	162,737	90,099
四半期包括利益	231,550	439,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,550	439,501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	55,504千円	44,431千円
支払手形	119,234千円	126,433千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	138,975千円	158,436千円
のれんの償却額	4,169千円	4,169千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式49,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が32,070千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,290,219	25,322	4,315,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,842	464,732	476,574
計	4,302,061	490,054	4,792,116
セグメント利益	283,159	42,094	325,254

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	325,254
のれんの償却額	4,169
棚卸資産の調整額	15,956
四半期連結損益計算書の営業利益	337,040

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,399,499	10,488	4,409,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,433	463,263	471,696
計	4,407,932	473,751	4,881,684
セグメント利益又は損失 ( )	116,198	141,810	25,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	25,612
のれんの償却額	4,169
棚卸資産の調整額	18,471
四半期連結損益計算書の営業損失( )	11,310

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	10円50銭	53円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	68,813	349,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	68,813	349,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,783	6,525,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。